

特別勘定運用部  
2018年6月4日

## 先週のポイント

週初はイタリア・スペインでの政治混乱を受けて周辺国金利は上昇し、欧州株は下落した。その後も、トランプ政権が鉄鋼とアルミの輸入に関して、これまで適用猶予としていたEU、カナダ、メキシコに追加関税を発動することを決定し、貿易戦争の懸念の高まりからグローバルに株価は下落した。しかし、週末の雇用統計が良好な結果となったことを受け、S&P、ナスダックは上昇に転じた。

	2018年3月末	4月30日	5月25日	6月1日	(年度始～) 2018年3月末比	4月30日比	(前週末～) 5月25日比
日経平均株価(円)	21,454	22,467	22,450	22,171	3.3%	-1.3%	-1.2%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,777	1,771	1,749	1.9%	-1.6%	-1.3%
NYダウ(ドル)	24,103	24,163	24,753	24,635	2.2%	2.0%	-0.5%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,648	2,721	2,734	3.5%	3.3%	0.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	7,066	7,433	7,554	6.9%	6.9%	1.6%
ユーロストックス(ポイント)	373	390	390	385	3.0%	-1.4%	-1.4%
上海総合指数(ポイント)	3,168	3,082	3,141	3,075	-3.0%	-0.2%	-2.1%
円/ドル(円)	106.28	109.34	109.41	109.54	3.1%	0.2%	0.1%
円/ユーロ(円)	130.97	132.05	127.44	127.72	-2.5%	-3.3%	0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.2077	1.1648	1.1660	-5.4%	-3.5%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	68.57	67.88	65.81	1.3%	-4.0%	-3.0%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.06	0.04	0.05	0.00	-0.01	0.01
米国10年国債(%)	2.74	2.95	2.93	2.90	0.16	-0.05	-0.03
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.56	0.41	0.39	-0.11	-0.17	-0.02
イタリア10年国債(%)	1.79	1.79	2.46	2.69	0.90	0.90	0.23
スペイン10年国債(%)	1.16	1.28	1.47	1.44	0.28	0.16	-0.02

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式|下落

先週はイタリアやスペインの政治混乱を背景にリスク回避の動きが強まり、日経平均は一時22,000円を割込んだ。週後半は欧州政治リスクの後退が好感され、株式の買戻しが入ったものの、カナダなどが対抗措置を表明すると貿易戦争への懸念が再燃し、株価の上値を抑えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他製品	0.5%
	2	精密機器	-0.4%
	3	ガラス・土石製品	-0.5%
	4	医薬品	-0.5%
	5	空運業	-0.5%
(下位)	1	非鉄金属	-3.8%
	2	海運業	-3.3%
	3	ゴム製品	-3.2%
	4	鉄鋼	-3.1%
	5	その他金融業	-3.1%

(出所)Bloomberg

## 外国株式|まちまち

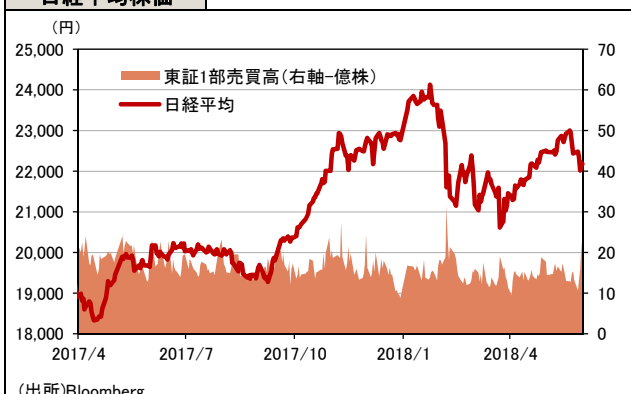
(米国)南欧の政治リスクやトランプ大統領の追加関税発動を嫌気し下落するも、その後は雇用統計などの良好な結果を受けて株価はほぼ横ばい。  
(中国)MSCIへのA株組み入れを前に買いが入るも、南欧の政治リスクや米国が制裁関税案を発表する方針を示したことを嫌気し、株価は下落。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	2.5%
	2	情報技術	2.1%
	3	不動産	1.7%
	4	ヘルスケア	0.4%
	5	一般消費財・サービス	0.2%
(下位)	1	金融	-1.3%
	2	電気通信サービス	-0.9%
	3	資本財・サービス	-0.7%
	4	公益事業	-0.6%
	5	生活必需品	-0.5%

(出所)Bloomberg

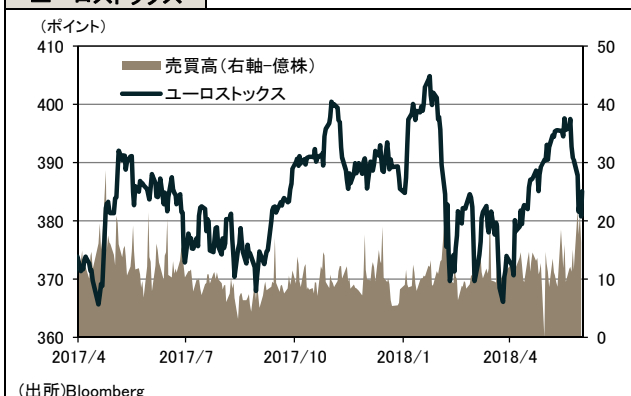
## 日経平均株価



## NYダウ



## ユーロストックス



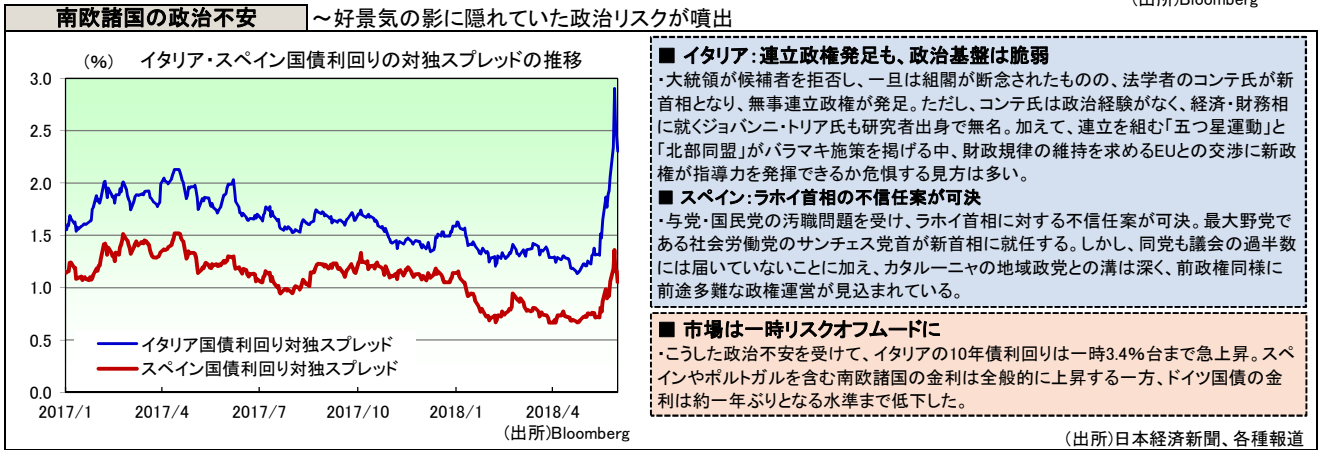
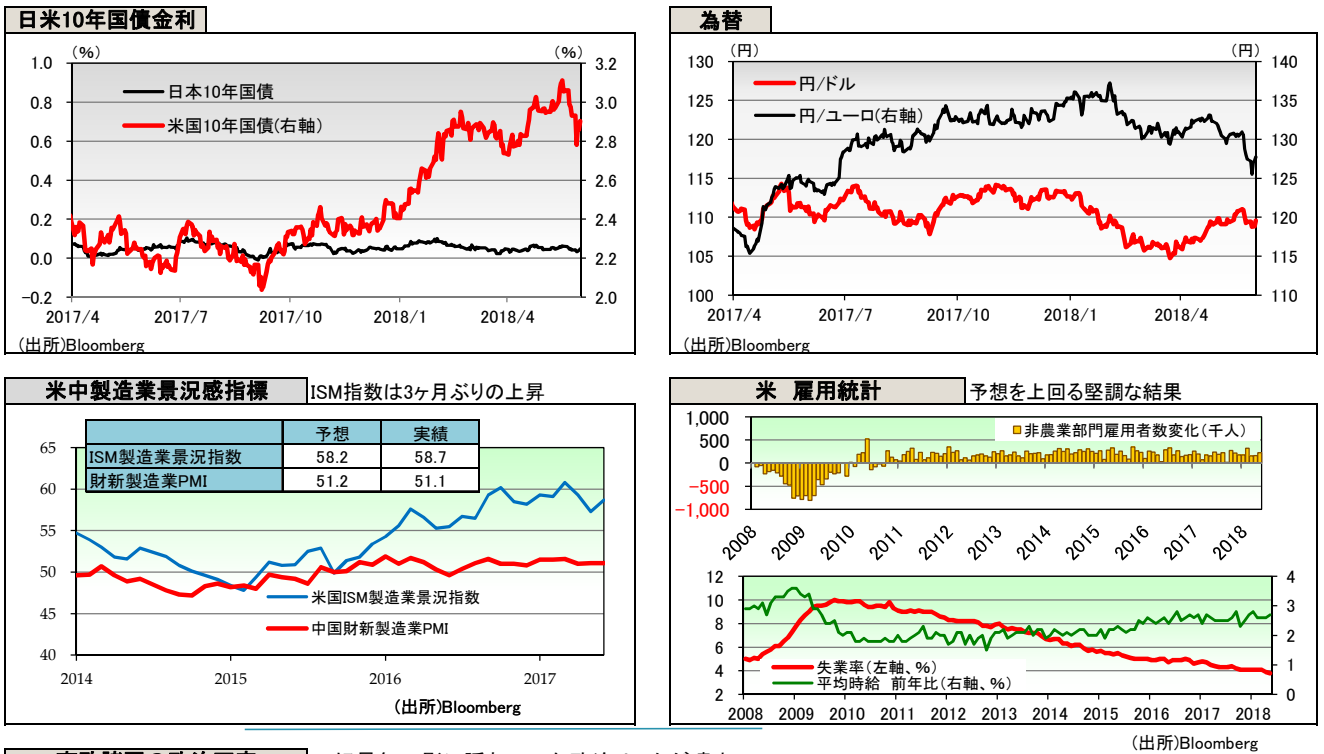
## 上海総合



# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 小幅上昇					
週前半、国内金利はイタリアの政治不安に伴う株安・円高進行を受けて低下。週末には日銀が国債買入オペの金額を減額したこと、イタリアの新政権が近く発足するとの報道を受けて金利は反転し、0.04%台後半まで金利は上昇した。					
米国金利 ほぼ横ばい					
イタリアの政治不安を背景に米国金利は一時2.75%近辺まで低下。その後は、イタリアの政治不安の緩和や雇用統計の堅調な結果が金利上昇要因となる一方で、米国とEU等との間の貿易摩擦問題に対する懸念も強く、もみ合いとなった。					
為替 ほぼ横ばい					
イタリアの政治不安によるリスクオフの流れから、一時108円前半まで円高ドル安が進行。その後も米国のEU等に対する関税措置の発表を受け、円高基調が継続したが、米国の雇用統計の結果が良かったことを受け、109円半ばまで値を戻す流れとなった。					
日本 経済指標					
日付	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	4月	+1.4%	+0.3%	×
米国 経済指標					
日付	経済指標	期間	予測	実績	判定
5/29	コンファレンスボード消費信頼感	5月	128.0	128.0	-
5/30	ADP雇用統計	5月	19.0万人	17.8万人	×
5/30	GDP(年率/前期比/改定値)	1-3月期	+2.3%	+2.2%	×
5/31	PCEコア(前年比)	4月	+1.8%	+1.8%	-
5/31	新規失業保険申請件数	5月26日	22.8万件	22.1万件	○
6/1	非農業部門雇用者数変化	5月	19.0万人	22.3万人	○
6/1	ISM製造業景況指数	5月	58.2	58.7	○
中国 経済指標					
日付	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/1	Caixin中国製造業PMI	5月	51.2	51.1	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



今後の見通し

地政学リスクが上値の重し、市場は引き続き神経質な展開

・先週末には、欧州の政治不安に対する過度な懸念は和らぎ、米ISM製造業指数や雇用統計等の堅調なマクロ指標の結果も相俟って、株式市場には買い戻しの動きが見られた。今週の日本株もこうした海外の動きを受けて、堅調なスタートが見込まれる。一方で、足元では南欧諸国の政治リスクの他、米国と諸外国との通商問題や米朝首脳会談等、市場の地政学リスクに対する警戒感は根強く、積極的に上値を追う動きは限られよう。

・翌週にはFOMCを控えるが、6月の利上げは概ね市場に織り込み済み。ただし、足元の政治不安の高まりを受けて、市場の年内の利上げ予想は大きく揺れ動いている。今週発表される米GDPやISM非製造業指数等の経済指標発表後の金融市場の動きにも注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
6/5	米	5月 非ISM製造業景況指数	57.6
6/7	-	日米首脳会議	-
6/8	日	1-3月期 GDP改定値(前期比年率)	-0.4%
		5月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	49.2/50.3
	中	5月 貿易収支(十億ドル)	33.20

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)